



令和7年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和6年8月9日

上場会社名 カワセコンピュータサプライ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7851 URL <https://www.kc-s.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川瀬 啓輔
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 糸川 克秀 TEL 03-3541-2281
 兼最高財務責任者
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期第1四半期の業績（令和6年4月1日～令和6年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期第1四半期	708	2.4	54	275.9	65	257.8	62	292.6
6年3月期第1四半期	692	3.0	14	△74.3	18	△70.6	16	△78.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期第1四半期	13.58	—
6年3月期第1四半期	3.41	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年3月期第1四半期	3,504	2,349	67.1
6年3月期	3,448	2,288	66.4

(参考) 自己資本 7年3月期第1四半期 2,349百万円 6年3月期 2,288百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
7年3月期	—	—	—	—	—
7年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和7年3月期の業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,350	△1.2	5	△16.7	10	△16.7	5	△37.5	1.07
通期	2,650	2.2	0	—	10	—	1	—	0.21

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	7年3月期1Q	5,160,000株	6年3月期	5,160,000株
② 期末自己株式数	7年3月期1Q	534,111株	6年3月期	519,111株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	7年3月期1Q	4,635,120株	6年3月期1Q	4,699,900株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(セグメント情報等の注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴い緩やかな回復がみられるものの、一方で、長期化する原材料価格の高騰のほか、人件費や物流費用も上昇傾向にある中、不安定な為替水準も影響し、先行きは依然として不透明な状況であります。

ビジネスフォーム業界におきましては、コロナ禍におけるオンラインでのコミュニケーションや印刷物のWEB化・電子化などが定着しつつあり、需要減少は続き、厳しい環境が続いております。

このような情勢の中で、営業部門におきましては、自社設備の稼働率を上げるためのBPOをメインとした提案型営業の展開、官公庁・外郭団体をはじめとする新規ユーザーの開拓、既存先の取引深耕、資材等の値上がり分の売価への反映に注力してまいりました。

また、生産部門におきましては各グループが目標をもって生産性の向上、品質の安定化、歩留まりの改善に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は708百万円（前年同期は692百万円）、経常利益は65百万円（前年同期は18百万円）、四半期純利益は62百万円（前年同期は16百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ビジネスフォーム事業

企業のコスト見直しによる需要の減少、印刷物のWEB化・電子化などの定着化による需要減少が続いており、売上高は前年同期と比べ19百万円減少し、389百万円（前年同期は409百万円）となりました。セグメント利益は歩留まりの改善に取り組んだこともあり売上高が減少したものの4百万円増加し、48百万円（前年同期は43百万円）となりました。

② 情報処理事業

総需要量の減少及び電子化の進行は続いており、既存先や地方自治体等での新規案件獲得に幅広く活動したこともあり、売上高は前年同期と比べ36百万円増加し、318百万円（前年同期は282百万円）となりました。セグメント利益は68百万円（前年同期は41百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

流動資産は、前事業年度末と比べ56百万円増加し、1,659百万円となりました。これは主に「受取手形及び売掛金」が4百万円、「商品及び製品」が35百万円、「仕掛品」が13百万円、「原材料及び貯蔵品」が2百万円、「その他」に含まれる「前払費用」が9百万円、「未収入金」が3百万円、「立替金」が10百万円、「未収収益」が3百万円それぞれ増加し、「現金及び預金」が26百万円減少したことによるものです。

固定資産は前事業年度末と比べ1百万円減少し、1,845百万円となりました。これは主に「投資その他の資産」に含まれる「投資有価証券」が22百万円、「保険積立金」が4百万円それぞれ増加し、有形固定資産及び無形固定資産において減価償却費を25百万円計上したことによるものです。

流動負債は前事業年度末と比べ11百万円増加し、758百万円となりました。これは主に、「買掛金」が22百万円、「その他」に含まれる「未払金」が23百万円、「前受金」が28百万円それぞれ増加し、「未払法人税等」が6百万円、「賞与引当金」が17百万円、「その他」に含まれる「未払消費税等」が38百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末と比べ17百万円減少し、396百万円となりました。これは主に「その他」に含まれる「繰延税金負債」が7百万円増加し、「長期借入金」が4百万円、「その他」に含まれる「リース債務」が21百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産の部は前事業年度末と比べ60百万円増加し、2,349百万円となりました。これは主に「利益剰余金」が49百万円、「その他有価証券評価差額金」が15百万円それぞれ増加し、「自己株式」を3百万円取得したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和6年5月14日に開示した業績予想につきまして、現時点における修正はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和6年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,149,766	1,123,216
受取手形及び売掛金	348,411	352,936
商品及び製品	30,939	66,838
仕掛品	7,883	21,760
原材料及び貯蔵品	31,544	33,775
その他	34,142	60,634
貸倒引当金	△35	△37
流動資産合計	1,602,652	1,659,125
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	198,971	195,571
土地	409,900	409,900
その他(純額)	386,824	365,518
有形固定資産合計	995,695	970,990
無形固定資産	11,598	11,173
投資その他の資産	839,009	863,083
固定資産合計	1,846,304	1,845,247
資産合計	3,448,956	3,504,373
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,512	137,560
短期借入金	320,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	16,664	16,664
未払法人税等	8,647	2,161
賞与引当金	31,567	14,318
その他	253,698	267,374
流動負債合計	746,090	758,079
固定負債		
長期借入金	12,506	8,340
退職給付引当金	51,306	50,665
役員退職慰労引当金	40,553	42,073
その他	309,526	295,507
固定負債合計	413,893	396,587
負債合計	1,159,984	1,154,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,748,931	1,748,931
利益剰余金	504,505	553,525
自己株式	△123,758	△127,163
株主資本合計	2,229,678	2,275,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,293	74,414
評価・換算差額等合計	59,293	74,414
純資産合計	2,288,972	2,349,706
負債純資産合計	3,448,956	3,504,373

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)
売上高	692,288	708,589
売上原価	503,769	492,669
売上総利益	188,518	215,920
販売費及び一般管理費	173,985	161,285
営業利益	14,533	54,635
営業外収益		
受取利息	742	3,067
受取配当金	1,632	2,421
作業くず売却益	328	300
為替差益	3,255	240
貸倒引当金戻入額	—	2,971
その他	936	4,199
営業外収益合計	6,895	13,201
営業外費用		
支払利息	3,019	2,583
その他	214	149
営業外費用合計	3,234	2,733
経常利益	18,194	65,103
特別利益		
補助金収入	80,000	—
特別利益合計	80,000	—
特別損失		
固定資産圧縮損	80,000	—
特別損失合計	80,000	—
税引前四半期純利益	18,194	65,103
法人税、住民税及び事業税	2,161	2,161
法人税等合計	2,161	2,161
四半期純利益	16,032	62,941

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネス フォーム事業	情報処理事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	409,616	282,671	692,288	—	692,288
外部顧客への売上高	409,616	282,671	692,288	—	692,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	409,616	282,671	692,288	—	692,288
セグメント利益	43,554	41,682	85,236	△70,703	14,533

(注) 1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期財務諸表の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期累計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネス フォーム事業	情報処理事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	389,798	318,791	708,589	—	708,589
外部顧客への売上高	389,798	318,791	708,589	—	708,589
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	389,798	318,791	708,589	—	708,589
セグメント利益	48,546	68,710	117,256	△62,621	54,635

(注) 1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和6年5月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式15,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が3,405千円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が127,163千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

なお、のれんの償却額は該当がありません。

	前第1四半期累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)
減価償却費	30,288千円	25,130千円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、令和6年7月25日開催の取締役会において、下記の通り、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

(1) 割当日	令和6年8月23日
(2) 処分する株式の種類および数	普通株式 67,500株
(3) 処分価額	本自己株式処分は、当社の取締役の報酬等として当社の普通株式を処分するものであり、当該普通株式と引換えにする金銭の払込みまたは財産の給付を要しません。 ※ 当該普通株式の公正な評価額は、令和6年7月25日開催の取締役会の前営業日（令和6年7月24日）における東京証券取引所における当社の普通株式の終値である233円であり、その総額は15,727,500円です。
(4) 割当予定先	取締役3名 67,500株 ※ 監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。

本件の詳細につきましては、令和6年7月25日付「譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。